

【決算公告】

商法第283条第5項の規定により、同条第4項に基づく貸借対照表を掲載しております。

貸借対照表

平成16年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 474,406】	【流動負債】	【 796,415】
現金及び預金	131,390	支払手形	3,122
受取手形	37,482	買掛金	96,942
売掛金	251,276	短期借入金	220,000
商品	2,701	1年内返済予定長期借入金	184,641
短期貸付金	577	1年内償還予定新株引受金付社債	101,200
未収入金	341	未払金	11,813
前払費用	9,067	未払費用	2,866
繰延税金資産	11,967	未払法人税等	1,766
立替金	27,597	未払消費税等	17,573
その他の流動資産	5,094	前受金	31,897
貸倒引当金	3,090	賞与引当金	22,490
【固定資産】	【 1,225,233】	預り金	94,483
(有形固定資産)	(789,609)	その他の流動負債	7,617
建物	198,142	【固定負債】	【 621,883】
構築物	7,750	長期借入金	589,206
機械及び装置	5,823	退職給付引当金	31,222
車両及びその他の陸上運搬具	609	その他の固定負債	1,454
工具、器具及び備品	4,281		
土地	573,002	負債合計	1,418,299
(無形固定資産)	(8,132)	資本の部	
電話加入権	3,858	【資本金】	【 89,725】
ソフトウェア資産	4,273	資本金	89,725
(投資その他の資産)	(427,491)	【資本剰余金】	【 20,700】
投資有価証券	8,787	資本準備金	20,700
子会社株式	31,000	【利益剰余金】	【 170,614】
関連会社株式	40,000	利益準備金	18,750
長期貸付金	4,414	任意積立金	53,440
保険積立金	49,932	当期末処分利益	98,424
敷金及び保証金	61,971	【株式等評価差額金】	【 300】
繰延税金資産	13,808	資本合計	281,340
投資不動産	217,097		
その他の投資	7,900	負債・資本合計	1,699,640
貸倒引当金	7,420		
資産合計	1,699,640		

(注)平成17年6月27日第28期定時株主総会及び平成18年1月23日臨時株主総会において、第27期貸借対照表の表示の一部を修正することを決議しております。

上記貸借対照表は、修正後の内容を記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブ・・・時価法によっております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）
 なお、主な耐用年数は建物35～45年であります。
 - 無形固定資産・・・定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
6. 繰延資産の処理方法
 - 開発費・・・支出時に全額費用処理しております。
 （会計方針の変更）
 商法の規定する最長期間（5年）で每期均等額を償却する方法から、支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。
 この変更により、開発費一括償却39,265千円は、特別損失に計上しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は16,174千円多く、税引前当期純利益は23,090千円少なく計上されております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
9. 当期より「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）に基づいて計算書類等を作成しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 262,006千円
 投資不動産の減価償却累計額 49,475千円
3. 子会社に対する短期金銭債権 34,204千円
 子会社に対する短期金銭債務 78,203千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、車輛、情報関連機器及びスミエイト㈱に賃貸している工場設備等があります。
5. 担保に供している資産

現金及び預金	5,000千円
建物	181,425千円
土地	573,002千円
投資不動産	77,715千円
6. 新株引受権付社債の新株引受権
 (1) 第1回無担保社債 (新株引受権付)
 新株引受権の残高 232,000千円

1株当り発行価格	800円
発行する株式	普通株式
(2)第2回無担保社債(新株引受権付)	
新株引受権の残高	21,600千円
1株当り発行価格	1,177円
発行する株式	普通株式
(3)第3回無担保社債(新株引受権付)	
新株引受権の残高	50,600千円
1株当り発行価格	1,100円
発行する株式	普通株式
7.偶発債務	
保証債務残高	5,449千円
8.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	300千円